

事業概要【地域資源高付加価値化による地域経済活性化事業】

申請者	宮崎県西都市						初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	112,151千円 (44,319千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	ターゲットを見定め、観光誘客と観光消費につながる環境整備や設計を行うとともに、地域資源の発掘や開発、磨き上げを行うことで付加価値を高め、外貨を稼ぐ仕組みを作り、地域の課題解決や地域経済の活性化につなげることを目指す							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>前年度に実施した満足度調査等の結果をもとに、観光コンテンツや地域產品のさらなる開発・磨き上げを行い、販路開拓・拡大に取り組む。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光コンテンツ開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・観光コンテンツ開発業務委託費 9,251千円 ○「日本版DMO登録制度」登録へ向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「日本版DMO登録制度」登録へ向けた取組支援業務委託費 1,540千円 ・観光地域づくり候補法人登録支援業務委託費及び観光地域づくり法人登録へ向けた支援業務委託費 1,100千円 ○地域商社事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社業務委託費 7,876千円 ○観光情報一元化・発信強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイト管理運用委託費 5,500千円 ○ブランディング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・PR及び販路促進等ブランディング業務委託費 19,052千円 							
地域の多様な主体の参画	地域のまちづくり会社や観光協会、商工会議所、農業協同組合、旅館業組合、青年会議所などが観光による地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域全体として利益を生み、地域経済の活性化につながる観光施策を検討するために設立された「西都市観光推進協議会」の委員となっており、同協議会内で意見聴取や効果検証を行う。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客一人あたりの消費額 (+985円) ②開発した観光コンテンツの売上額 (+1,500千円) ③開発した地域產品の売上額 (+1,500千円) ④「西都原ガイダンスセンターこのはな館」来館者数 (+1.70万人)

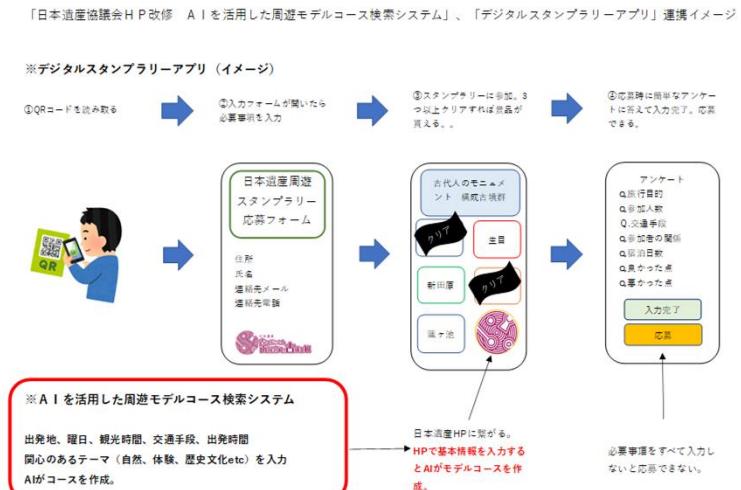
事業概要【まちの賑わい創出事業】

申請者	宮崎県西都市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	105,930千円 (38,940千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり会社を中間管理事業者としたサブリース事業により空き家・空き店舗の利活用を促進。 ・マルシェによる賑わい創出事業を通じて中心市街地を活性化。 ・商業施設の集積による地域経済の活性化とコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進。 						
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 都市機能誘導区域内を中心に空き家・空き店舗等の物件調査を行い、家主と交渉し、10～15年程度のマスターリース契約を締結し、使用されていない空き家・空き店舗の利活用を図る。また、定期的にマルシェを開催し、まちの賑わい創出する。</p> <p>【ソフト事業経費】 ○まちの賑わい創出事業（物件確保） 都市機能誘導区域内を中心に物件調査、家主交渉、賃貸契約の締結、借主確保のための広告、及びAIカメラの設置・データ分析に要する経費 ・委託料 24,750千円 ○まちの賑わい創出事業（マルシェ） マルシェ開催に要する経費 ・委託料 14,190千円</p>						
地域の多様な主体の参画	<p>空き家・空き店舗の所有者の投資意欲を高めるとともに、創業希望者が利用しやすい環境を整備する。 まちづくり会社がマルシェを開催して、人通りを増加させるとともに創業支援や観光振興における新商品や新サービスのテストマーケティングやPRの場として活用する。</p>				KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①都市機能誘導区域内人口(+45人) ②都市機能誘導区域内での創業件数(+22件) ③事業により調達した物件数(+22件) ④1日あたりの平均歩行者数の推移(+300人) ⑤マルシェ等イベント延べ参加者数 (+28,000人)	

事業概要【広域連携による日本遺産を活用した観光コンテンツ整備事業】

申請者	宮崎県西都市※ほか3自治体	初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,632千円 (18,284千円)
経費の類型	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 拠点整備事業 <input type="checkbox"/> インfra整備事業 <input type="checkbox"/>	事業分野	観光分野
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産を活用した商品・旅行商品の開発や積極的な情報発信を進めることにより、観光消費額の増加を図る。 AIやデジタルを活用した観光コンテンツの整備により、二次交通の課題を克服し、新たな観光客の誘客、観光消費額の増加を図る。 		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 マイカー・レンタカー利用観光客を誘導するために、AI活用モデルコース検索システム、デジタルスタンプラリーの導入整備を実施。また新商品開発を推進するための支援体制を整備し、地域の魅力向上と経済活性化を図る。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した日本遺産新商品開発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発計画策定（委託料）2,000千円 ・新商品開発（補助金）1,000千円 ○日本遺産を核とした旅行商品造成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発計画策定（委託料）1,600千円 ・AIを活用モデルコース検索システム（委託料）4,972千円 ・デジタルスタンプラリー構築（委託料）2,754千円 ○日本遺産イベント造成事業 250千円 <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産看板機能向上（委託料）3,640千円 ○Free Wi-Fi環境整備（委託料）1,710千円 		
地域の多様な主体の参画	<p>新商品や旅行商品の開発等を行う実行組織に、商工会議所、観光協会、観光関連事業所等に参加いただき、魅力的な商品の開発を進める。</p> <p>地元の学校や地域づくり組織と連携した取り組みを継続し、日本遺産の認知度向上、シビックプライドの醸成を図り、将来、地域をプロデュースしていく人材の育成に繋げる。</p>		
KPI	<ol style="list-style-type: none"> ①地域における観光消費額 (+23,749百万円) ②観光入込み客数 (+100万人) ③日本遺産関連施設入場者数 (+3万人) ④新商品開発数 (+12件) ⑤協議会ホームページPV数 (+7,000件) 		

※宮崎県西都市、宮崎市、新富町、高鍋町の広域連携事業



事業概要【さいと自動運転モビリティ推進事業】

申請者	宮崎県西都市						初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	77,000千円 (77,000千円)
経費の類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	生活環境の創生
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが移動しやすい地域社会の実現（高齢者・観光客・住民すべてに対応） 観光地へのアクセス向上により、観光消費の拡大・滞在時間の延伸を促進 交通・観光・ICTが融合したスマートシティ型の地域モデルを構築 公共交通と物流の連携による地域内経済循環の強化と脱炭素社会への貢献 							
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	<p>【事業概要】 自動運転技術を活用し、中心市街地における移動の利便性を高めるとともに、西都原古墳群などの観光地へのアクセス向上を図る。あわせて、公共交通全体の利便性を向上させるとともに、深刻化する運転手など担い手不足の解消にもつなげる。</p> <p>【ソフト事業経費】 ○さいと自動運転モビリティ推進事業 ・市街地周遊EVバス事業（委託料）38,500千円 ・観光地交通空白解消事業（委託料）38,500千円</p>						 	
地域の多様な主体の参画	<p>商工会等との連携により、自動運転技術により商店街に新しい価値を提供し、商店街を訪れる人々にとって、より便利で魅力的な場所を目指すとともに、新商業施設等と連携して自動運転事業の効率化や最適化を図る。また、自動運転車両を学校や地元のイベントに持ち込み、児童・学生たちが実際に触れられる機会を提供することで、車両の仕組みやAI技術、プログラミングや交通の未来について理解を深める。</p>						KPI （★は必須KPI） ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	★①市民の年間公共交通機関利用回数 (+0.1回) ②自動運転車両の活用による移動性の満足度 (+80ポイント) ②自動運転車両の1便あたりの乗車人数 (+0.4人) ③自動運転レベル4運行エリア (+0.5km)